

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	813,185	707,517	3,446,207
経常利益又は経常損失() (千円)	15,276	21,073	152,881
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	17,023	48,444	13,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,148	163,222	71,782
純資産額 (千円)	2,508,373	2,258,221	2,421,443
総資産額 (千円)	3,479,834	3,057,810	3,469,678
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.30	9.40	2.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	73.9	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間、第36期第1四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

業績の概要

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要各国で好調に推移しましたが、イギリスのEU離脱決定による大幅な為替変動の影響で連結売上高は減少しました。一方で販売費及び一般管理費は減少し、営業利益等は前期を上回る傾向を示しております。北米、欧州、インドは非常に順調なスタートを切りました。中国は想定より赤字幅が縮小しております。国内は顧客企業の多くが年度始めで、例年同様、大型案件の受注は第2四半期以降に持ち越されています。なお、中国に関しましては経済の失速状況を鑑み、拠点集約などの施策を計画しています。このため、特別退職金とオフィス退去に伴う減損費用の他、リース解約損を計上しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7億7百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益5百万円（前年同期は1千9百万円の営業損失）、経常損失2千1百万円（前年同期は1千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は4千8百万円（前年同期は1千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第1四半期連結累計期間は、昨年度同様の大型開発案件の引き合いがありましたが、契約時期の後倒しの影響し、売上高は前年同期を下回りました。顧客企業の求めで新たに開発する案件などで営業原価が増大、依然営業赤字が続いているため、原価の改善策を実施しております。

この結果、売上高2億7千3百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失5千1百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

大口顧客のライセンス契約収入があったものの、円高の進行による為替の変動から売上高が減少しました。

この結果、売上高4億1千1百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益1千4百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

(ハ) 欧州

イギリスとフランスにおいては既存顧客の案件を受注したものの、円高の進行による為替の変動から売上高が減少しました。

この結果、売上高1億1千4百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益3千2百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の影響で既存顧客の売上高は減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高3千3百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失2百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドにおいては既存顧客の案件を受注し、売上高が増加しました。しかしオーストラリアにおいては既存顧客の受注が減少し、またアジア地区においてはエージェントからの収入が減少したことから、前期を下回りました。

この結果、売上高3千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益8百万円（前年同期比307.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は28,501千円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,150,800	51,508	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,508	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,753	1,632,671
受取手形及び売掛金	872,811	590,386
たな卸資産	21,413	24,767
繰延税金資産	47,325	47,325
その他	72,391	82,096
貸倒引当金	24,940	13,261
流動資産合計	2,724,753	2,363,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,745	68,501
工具、器具及び備品(純額)	14,477	15,357
土地	41,194	41,194
リース資産(純額)	5,007	4,364
有形固定資産合計	134,423	129,416
無形固定資産		
ソフトウェア	4,262	3,143
その他	567	567
無形固定資産合計	4,829	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	87,222	84,852
敷金及び保証金	97,118	96,594
長期貸付金	20,214	18,369
退職給付に係る資産	77,735	79,008
繰延税金資産	324,989	289,318
その他	34,256	18,762
貸倒引当金	35,861	26,203
投資その他の資産合計	605,673	560,700
固定資産合計	744,925	693,826
資産合計	3,469,678	3,057,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,694	119,868
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	51,000	26,250
1年内返済予定の長期借入金	34,040	29,750
未払金	9,048	20,073
未払消費税等	47,008	27,747
リース債務	2,683	2,549
未払法人税等	16,696	8,037
賞与引当金	74,251	19,467
役員賞与引当金	21,409	3,367
事業所閉鎖損失引当金	-	14,246
資産除去債務	-	847
繰延税金負債	784	229
未払費用	150,568	145,489
前受金	107,560	110,092
その他	14,486	24,952
流動負債合計	887,227	652,963
固定負債		
長期借入金	51,750	47,160
リース債務	2,832	2,265
繰延税金負債	35,689	36,314
退職給付に係る負債	4,486	4,020
資産除去債務	50,443	48,392
その他	15,808	8,475
固定負債合計	161,008	146,626
負債合計	1,048,235	799,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	862,536	814,092
自己株式	205	205
株主資本合計	2,142,481	2,094,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	4,035
為替換算調整勘定	274,927	160,149
その他の包括利益累計額合計	278,962	164,184
純資産合計	2,421,443	2,258,221
負債純資産合計	3,469,678	3,057,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	813,185	707,517
売上原価	266,599	201,082
売上総利益	546,586	506,435
販売費及び一般管理費	565,861	501,016
営業利益又は営業損失()	19,275	5,419
営業外収益		
受取利息	940	634
為替差益	5,629	-
賃貸料収入	433	311
貸倒引当金戻入額	-	10,000
雑収入	214	448
営業外収益合計	7,216	11,393
営業外費用		
支払利息	1,681	806
為替差損	-	35,949
持分法による投資損失	102	-
賃貸収入原価	433	311
雑損失	1,001	819
営業外費用合計	3,217	37,885
経常損失()	15,276	21,073
特別利益		
受取和解金	-	3,571
特別利益合計	-	3,571
特別損失		
特別退職金	-	7,617
減損損失	-	2,430
リース解約損	-	14,246
特別損失合計	-	24,293
税金等調整前四半期純損失()	15,276	41,795
法人税、住民税及び事業税	2,243	3,937
法人税等還付税額	-	155
法人税等調整額	496	2,867
法人税等合計	1,747	6,649
四半期純損失()	17,023	48,444
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,023	48,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	17,023	48,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,171	114,778
その他の包括利益合計	32,171	114,778
四半期包括利益	15,148	163,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,148	163,222

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(事業所閉鎖損失引当金)

在外子会社のWilson Learning China Limitedにおける事業所閉鎖に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	7,676千円	4,488千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	246,737	371,469	127,925	40,413	26,641	813,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,100	99,953	16,176	3,350	16,487	192,066
計	302,837	471,422	144,101	43,763	43,128	1,005,251
セグメント利益又は損失()	48,644	6,378	21,330	7,116	2,010	26,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,042
セグメント間取引消去	6,767
四半期連結損益計算書の営業損失	19,275

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	218,379	339,528	97,838	25,999	25,773	707,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,604	71,867	16,187	7,013	11,945	162,616
計	273,983	411,395	114,025	33,012	37,718	870,133
セグメント利益又は損失（ ）	51,082	14,695	32,276	2,031	8,181	2,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,039
セグメント間取引消去	3,380
四半期連結損益計算書の営業利益	5,419

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円30銭	9円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	17,023	48,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（ ）（千円）	17,023	48,444
普通株式の期中平均株式数（株）	5,154,071	5,154,580

（注）前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。